



町政の課題

13議員29問を質す

Q 所得なきところに定住なし

A 商工会の人材育成に助成



福田義人議員

●福田義 町内から車で1時間以内に職場があり、町内のいいところに学校や病院がある。安心して暮らせ、時には憩、身を粉にして働くことができる町が、愛着があり誇りの持てる町だと思う。しかし、町内商工業者に後継者が何人いるだろうと嘆く。人材育成と雇用確保は重要な町政の柱と考えるが。

■町長 帝国データバンクの調査によると、中国地区の7割の企業で後継者が決まっていない。町内企業も後継者不在の課題を抱えて

おり商工会の後継者育成の人財育成事業研修、新規雇用をした場合に費用の一部を助成する。中心市街の活性化には、商工会と連携して効果的な取り組みを検討する。

Q 有害鳥獣対策にイノシシパトロールの導入を

A 効果的な取り組みを検討する必要がある

●福田義 有害鳥獣対策は農業を守る重要な政策だ。柵で耕作地を囲っても、隣接地に出没する。被害を無くするには生態系や習性を研究し、集落協働で頭数制限をすべきだ。捕獲の効率化にパトロール隊の導入はどうか。

●町長 被害額は年々増大している。対策は防止柵の延長、捕獲実施隊を増員、地域ぐるみ講習会を開催し、被害防止対策を啓発する。また狩猟免許の取得支援を行う。イノシシパトロール隊の導入は、効果等を検証検討する。



4月から必修になった武道

■町長 被害額は年々増大している。対策は防止柵の延長、捕獲実施隊を増員、地域ぐるみ講習会を開催し、被害防止対策を啓発する。また狩猟免許の取得支援を行う。イノシシパトロール隊の導入は、効果等を検証検討する。

Q 新学習要領に向けた条件整備は

A 生涯にわたって運動に親しむ能力を育てる

●福田義 文部科学省

■教育長 指導者の確保は、中学校ごとに地域指導者を予定。この効果は、運動をとおして健康・安全についての理解と、生涯にわたって、体力の向上や、健康の保持増進に努める。また、武道の持つ「和の心」を大切にして教育したい。

Q

太陽光発電さらに普及を

A

新年度は100戸補助



豊田 勲議員

●豊田 ①太陽光発電の現状は。頭金がなくとも設置可能に。メガソーラー誘致を。
②小水力発電の検討は。
③電気自動車の活用と充電装置の設置を。
④節電策は。

■町長 ①補助で132件設置した。
24年度100件の資金助成を行う。資金借入で設置の人に利子補給する。
メガソーラーは誘致する。
②ダムなど検討するが、コストが問題。
③普及促進図る。
④省エネ講習会等取り組む。



大屋根に設置されたソーラーパネル

Q

給食に地産地消を

A

生徒はご飯持参に統一

●豊田 ①学校給食に米飯給食を長年要求してきたがどうしたのか。地産地消の取り組みは。
②保育所・幼稚園・小中学校の給食費を無料に。
③各種施設の地産地消の進展は。
■教育長 ①24年度からご飯持参の方式に統一し、パンは月1回と



仲行 洋議員

●仲行 ①新規事業と見直し事業は。

Q

24年度予算と行革の進捗は16の新規事業、18の継続事業を実施

Q 高校生も医療費無料に公平性等含め研究する

A

■町長 ①16の新規事業と18の重点継続事業を実施する。過疎計画

②「第2次行財政改革推進プラン」の効果額を。
③消防団の再編は。
■町長 ①16の新規事業と18の重点継続事業を実施する。過疎計画

する。野菜の世羅産率は、2つの給食センタ1で48.9%と84%。
②給食費は保護者負担と規定されており無理。

■町長 ②保育料を半額にしており、給食費を含めた保護者負担は軽減されている。
③地産地消推進会議でさらに取り組む。

●豊田 ①子育て支援の状況は。②高校卒業までの医療費無料に。
③今後の子育て支援策は。

■町長 医療費・保育

料・ワクチン接種料など多種で多額な支援をしている。高校生の医療費補助は公平性など含め研究する。
子育て策は充実したい。



24年出初式観閲 消防団の再編は

のうち、見送った事業は24件である。これらはH27年度までの間、財政状況を見極めながら検討する。
②定員管理の適正化、町税の徴収率の向上、広告収入の確保で、H22年度の効果額は、1943万9000円。
③H22年第1次再編を行った。全体を5つの分団に再編する第2次再編計画を示し、H25年1月には整うように取り組んでいる。

Q

自転車走行環境の整備を

A

計画的な交通安全教育に取り組む

●西田 自転車の利用者が急増している。

警察庁の調べによると、自転車対歩行者の事故は、H11年から10年間で約3・7倍に増えている。

そこで、公明党は、H22年12月「自転車等の利用環境整備推進プロジェクトチーム」を発



西田美喜男議員

足させ、H23年12月には10項目にわたる「自転車走行環境整備についての緊急提言」を発表した。

主な内容は、交差点の改善、自転車レーンの設置、法律による罰則ではなく条例による取り締まり、自転車保険（対人賠償）の拡充などである。

国が取り組む課題もあるが、自治体ができることは自治体で取り組んでいく、自転車の利用環境整備やルール



自転車走行に交通安全教育を

化といった取り組みを検討・推進が必要と考える。

車優先社会から歩行者、車イス、ベビーカーや自転車を優位に位置づける安全教育を地域や学校などできちんと行う必要があるが、町長の考えは。

■町長 自転車の利用環境整備や自転車走行におけるルールの遵守

Q

幹線水路の管理体制は

A

地域での合意形成を基本

●福田豪

圃場整備によって、集落や地域を流れていた小川は、農業用給排水路として整備された。その維持管理は地元受益者にゆだ



福田 豪議員

については、交通事故に関する総合対策を推進していく上で、重要な事項であると認識をしている。

施策の実施については、引き続き関係機関との協力体制を強化し、家庭、学校、職場、地域などに教育相互の連携を密にして、計画的な交通安全教育に取り組んでいく。

ねられている。

この水路は、生活排水、地域の治水の側面も持つ。

農業面では、担い手不足、農地の所有と利用の分離が進んでいる。受益者はどう特定するのか。維持管理に行政の指導力はどう発揮されるのか。



農業用給排水路の管理は

■町長 受益者の特定に明確な基準はない。改修などには事業負担金が必要で、地域の合意形成が必要。

所有権と利用権も、地域の話し合いが基本と考える。

持続可能な農業生産の確立を図り、農村社会の発展に取り組む。

Q

農業後継者対策は

A

国の制度を活用して事業展開

●福田豪 H22年度から町独自に新規就農者

支援を行っている。

H24年度から国も農業後継者対策に着手すると聞く。

こうした状況の中、H24年度の農業後継者対策は、どう変わるのか。

■町長 国はH24年度から青年新規就農給付金を創設するとしている。

町は、この制度の活用に向け、町の事業との区分けや調整を進めている。関係機関と連携し、早期に事業展開したい。



マラソンで世羅ブランドを

●小川 今迄の長い歴史の中で、輝かしい優勝で得た、生きたブランドを別の角度から、今以上に活力をもたらす方法として、県外から選手を招き、行政主導の全国規模の大会執



小川信晃議員

A Q マラソンで生きたブランドを 新メニュー開発のため調査研究

行で活力を呼び込もう。

■町長 商工会と共に全国の市民ランナーから、トップアスリートまで幅広い層に向けて、知名度を生かした新たなメニューを開発するため調査研究を行っている。

A Q 水道主要幹線の敷設で均一化を 加入申込の80%が目標

●小川 合併前に宇津戸地区への水道敷設を陳情した。今、上下水道課は地区内に事業の説明会を行っているが事業説明が大幅に遅延しているため、周辺は高齢化と町の一極集中化で事業は進展していない。加入率見直しを含め、主要幹線の敷設を

求める。

■町長 今まで加入希望は、30%に止まっていた。2回目の説明会を実施中であるが、加入率は80%を目標としている。

A Q 人間の絆、連帯を 勝ち取る取組を 協働のまちづくり 指針をもとに

●小川 東日本震災で起きた原発の後処理などで人権を無視する

A Q 中学校での生活態度・勉強 態度を把握しているのか 学校PTA地域との連携を 大切にする



岡田武士議員

●岡田 ①勉強中の態度が非常に悪いと聞くが対応は。

行動や言動そして公開すべき情報が消されるなど、多くの人に不安と恐怖を与え反省すらない社会構造が見えてくる。再度町民一人ひとりの尊厳が確立される取り組みの必要性を思うが。

■町長 協働のまちづくり指針と男女共同参画づくりを基本に個人の人權確立が発揮できる場の一つでも多く作りだしたい。

②教育委員会として指導監督は。PTAとの連携は。

■教育長 落ち着いた雰囲気の中で学習ができるよう、全教職員が共通認識のもと生徒の問題行動を見逃すこと

なく粘り強い指導を行っている。

PTAとは、日常の連携を欠かすことなく改善への取り組みを行っている。学校、PTA、地域との連携を大切にしていきたい。

A Q 中学校武道必修 化の取り組みは 剣道を選択

●岡田 武道の必修化は3校の中学校に任せ

指導者の対応は。

■教育長 教育課程は学習指導要領の中で、各学校において編成するものと定められている。

保健体育科の教員は、過去2カ年にわたって、県主催の研修を受けて、安全な武道指導の研鑽に努めてきた。わが町の武道は剣道が選択されており安全な学習に努める。



武道必修の取り組みは

A Q 施政方針「駅伝 の里」の標榜は 中学校と高等学 校の連携を密に

●岡田 近年世羅高校に志願者が少ないが対策は。他の高校に進学でなく、世羅高校に入学するよう勧めているか。

■教育長 高校は県立であり町の所轄外だが動向については大変注視している。中学校ではキャリア教育を充実し、生徒が自己実現を目指すよう進路指導を進めているが、少子化の影響で年々減っている現状にある。

Q

空き家管理の義務化の条例制定を

A

意義深い提案と受け止める

●徳光 今日、町内全域で空き家が増大し景観・防犯・環境等の問題が発生し住民は困惑している。そこで空き家管理の義務化の条例を。

助し解体工事の促進をしている。空き家管理の条例制定は、大変意義深い提案と受け止め、今後「全町農村公園化」構想を踏まえ、空き家の適正管理の姿を描いていく。



徳光義昭議員

■町長 今年、老朽住宅の除却費の一部を補



空き家管理条例の制定を

男性中心の社会構造から脱却が必要である。女性議員、振興会など意見決定に女性の参画が少なくない。また、政策立案、方針決定に参画できる女性を。②男女格差の解

A

「はんぶんこプラン」で推進

Q

町づくりに女性の参画を

●徳光 ①旧来からの男性中心の社会構造から脱却が必要である。女性議員、振興会など意見決定に女性の参画が少なくない。また、政策立案、方針決定に参画できる女性を。②男女格差の解

Q

第2次行財政推進プランの進捗は

A

H24年度は改革の結果が実現できるような取組む

■町長 ①地域の話し合いなど振興区で人材の発掘や啓発活動を行い育成し、「はんぶんこプラン」を根付かせ女性枠を拡大したい。また、女性の活躍による地域社会の活性化

や、政策決定過程での女性の参画の場を拡大することを含め「全町農村公園化」構想の中で具体化を図りたい。②男女が持つ能力を充分に発揮し、それを公平に評価できる環境づくりに努め、性別にとられない人事を推進する。

●永田 第2次行財政推進プランの期間はH22年から3カ年としてあるが、現時点の進捗状況は。

の推進に努めている。改革対象39項目の内H22年度からH23年度までの行動結果が進捗しているのは12項目あり、引き続きH24年度において改革の結果が実現できるよう取組む。



永田英則議員

A

企業立地・人材育成・広域観光に答える

Q

H24年度記者発表を問う

A

ボランティアの協力を得ての充実を図る

Q

放課後児童クラブ子ども教室の充実

●永田 新規事業①企業立地支援奨励金事業②人材育成事業③広域観光事業の具体的内容は。

■町長

①企業立地支援奨励金事業はH27年度末までの期限条例として、適用企業が誕生することを目指し取り組む。②人材育成事業は商工会が事業主体になり、後継者が新規雇用された場合に一部助成をする。③広域観光事業は、広域的に周遊性を高め、より観光消費額が増えるよう取り組む。

●永田 放課後児童クラブ 子ども教室の役割と現場課題は。

■町長 学校の授業終了後児童の健全な育成長を目的に、町運営で世羅・甲山小学校区の2カ所、保護者運営でせらひがし・せらにし小学校区の2カ所を放課後児童クラブとして運営している。

町運営の課題は4年生以上の利用拡大であり、今後検討していく。H24年度は大学生ボランティア「ワクワク学び隊」の協力を得て内容の充実を図る。



広域観光の具体化を望む



防災拠点づくりを

Q 介護事業所の改善と指導は

A 指導を行ったが不正は無い



安佐長秀議員

●安佐 介護事業所の違法性について把握しているか。

また、介護人材の支援は不公平だ。老人クラブの活動助成を増やし、介護予防に活かせないか。

適正な介護保険給付と事業所運営がされたか。

■町長 集団指導と現地指導を行った結果、違法性は無い。

適正な運営と適正なサービスの提供を要請している。

介護人材の支援は実施要領により4事業所へ支援した。

Q 防災拠点づくりと道路整備は

A 対策本部を作り道路は計画的に整備する

●安佐 避難所や非常食などを備蓄する防災拠点づくりなどの予算は場所も示さず、公平公正である福祉行政の

ため、生活道路の整備が必要ではないか。

■町長 大田地区の用地取得と対策本部を考えており、2億3800万で防災拠点を作る。必要な道路は道路整備計画に基づいて進める。

Q 高齢者世帯の緊急時の支援策は

A ニーズを把握し制度を精査



仙光保喜議員

●仙光 全国的に少子高齢化が進み、我が町も例外でなく、特に周辺部が急速に進み、超高齢化の傾向が見られる。同時に、三世帯世帯の減少が急速に進み、現在16%となり、高齢者だけの世帯は半数以

上となっている。独身者と高齢者の二人世帯を加えると4戸に3戸の世帯が一人ないし二人暮らしの世帯である。

介護を受けないで元気で生活をされている方が、突然の怪我や病気になり普通の生活が出来なくなり困惑されるケースがある。生活をする上で必要な一部分、家事、入浴、送迎などの援助を必要とす



求められる高齢者世帯への支援

でない方への一時的、緊急の際の生活支援制度として「生活管理指導員派遣事業」が在るが、介護保険制度の普及で利用者が無い状態である。

る家庭が多くある。介護制度に当てはまらない高齢者世帯への支援が求められている。

一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する今、高齢者の方が住み慣れた地域で生活ができる支援は不可欠なサービスのひとつと受け止める。

専門的技術も必要分野もあるが緊急時の高齢者世帯への労務支援ニーズに応える必要があると思うが。

社会福祉協議会の「かろやかてこねつと事業」や民間訪問介護事業所が「一般訪問介護事業」を実施している。

■町長 少子高齢化の進展とともに、世帯構成も大きく様変わりし、家族での介護力も変化してきた。要介護状態

住民の安心・安全のために高齢者ニーズ把握に努め、制度を精査し、地域での支え合いによる支援体制も視野に検討する。

Q

安定した財政運営ができるか

A

身の丈に合った運営を

●中村 H24年度の予算編成に当たり、新年度の方針は。

■町長 一般会計当初

予算は、112億6100万円で、前年度当初比5.1%増と防災対策に重点を置いた編成で、3年ぶりの増額編成とした。

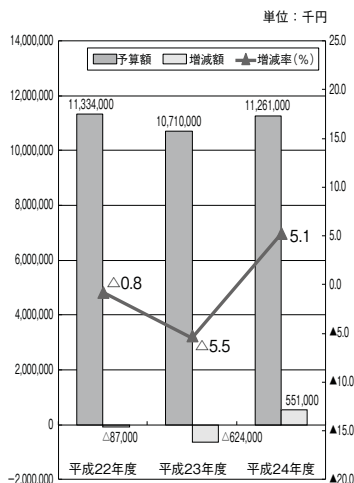
投資的経費は、防災



中村幸雄議員

が、ハードからソフトへ、量から質へと転換を図り計画かつ効率的に安定した財政運営に心がける。

一般会計当初予算額の推移



Q

行革推進プランの未着手への対応は

A

第3次プランの中で

●中村 計画に対して未着手のもの、ローリング方式によりH24年度に見直しされるものなどについて今後の取り組みを聞く。

Q

新年度の財政と福祉の充実は生活に直結した予算増で対応

●矢山

消費税の引き上げが、暮らしを厳しくするなか、どう福祉を充実するか。財政調整基金の活用で生活を守り、保育所耐震化などはどうか。

■町長 外出支援事業、



矢山 武議員

■町長 第1次行財政

改革推進プランの達成は77%で、未達成・未着手は15項目23%である。未着手は、第3セクの行政評価の視点も踏まえた点検評価委員会の設置である。H23年度の取り組みについては9月議会でも報告する。

Q TPP阻止と昨年の米作りは所得向上を支援

耐震診断と改修補助、町道草刈委託事業など生活に直結した予算を増やした。道路維持補修と橋の長寿命化、保育所再編整備計画によりこうざん・にしおおた保育所の耐震化を図り計画的に展開する。

●矢山 中

山間地農業は、規模拡大では守れない。TPPへの参加は止めさせる取り組みが必要ではないか。

■町長 TPP反対を明確にしてゆく。法人化で高い所得となっており、認定農家に就農交付金などの活用で支援する。

■町長 介護サービスと障害者福祉はニーズに応じた支援をし共生のまちづくりを目指す

●矢山 介護保険料の



TPP参加は止め、農業を守れ

引上げは、少ない年金のなか止めるべきではないか。

事業所の指導と在宅サービスの充実をして障害者の移動支援などの自立支援の取り組みと事業所への対応は。

■町長 給付費の大幅な伸びが見込まれ、介護保険料の大幅な引上げが必要である。安心して生活できるよう努める。

介護費用負担能力に応じた受益者負担で、ニーズに応じた支援をし、共生のまちを目指す。